

平内町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
6年度	9,730	7,973,004	142,602	1,155,059	14.5	14.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

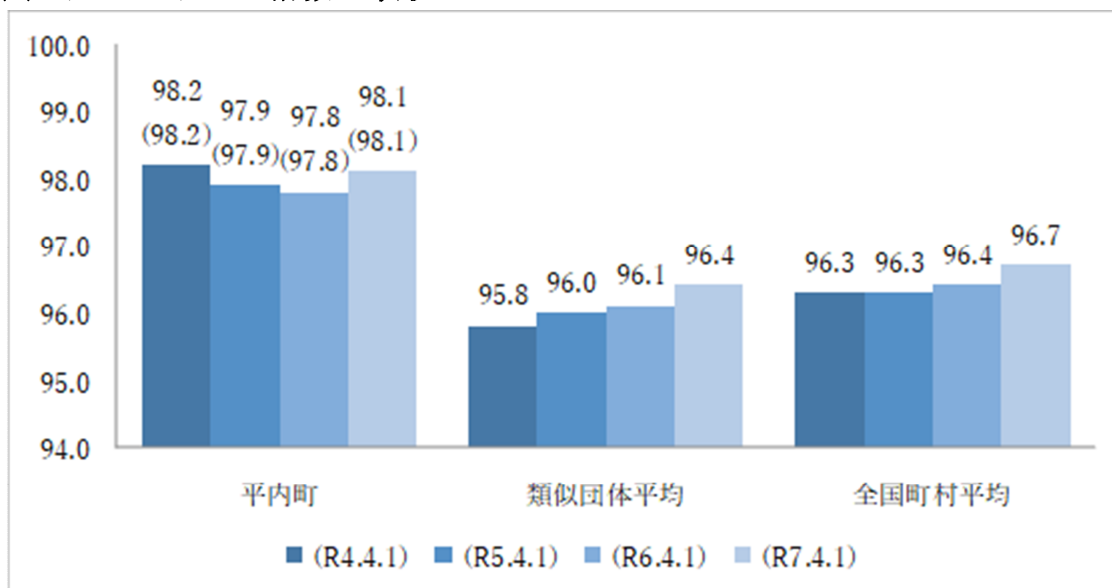
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	116	434,565	46,054	157,829	638,448	5,504	5,865

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与改定の状況

※人事委員会を設置していないため省略

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(実施(実施予定)時期、具体的な実施内容(未実施の場合には、その理由))

【給料表の改定実施時期】平成27年4月1日

【内容】一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%、最大4%引下げ。1級及び2級の初任給に係る号俸は引き下げなし。40歳代や50歳代前半層の昇給機会確保の観点から、4・5・6級の号給を増設。激変緩和のため、4年間(平成31年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

支給なし

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（7年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
平内町	40.9 歳	309,900 円	339,600 円	334,882 円
青森県	42.5 歳	321,300 円	384,183 円	349,835 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	41.5 歳	314,125 円	360,652 円	343,827 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（7年4月1日現在）

区 分		平 内 町	青 森 県	国
一般行政職	大 学 卒	225,600 円	225,600 円	220,000 円
	高 校 卒	194,500 円	194,500 円	188,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（7年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	285,300 円	367,000 円	395,100円	403,500 円
	高 校 卒	254,700 円	*	358,900円	*

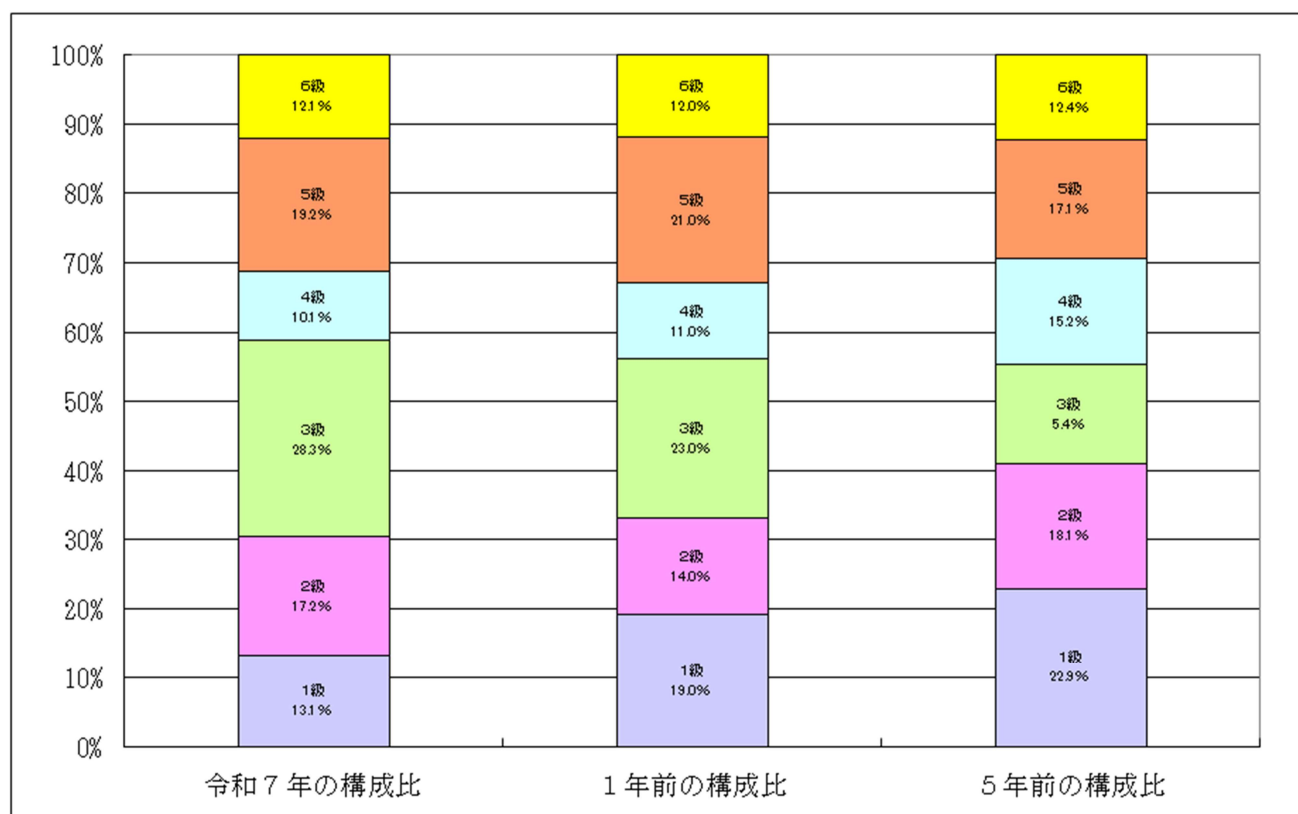
(注) 個人情報保護の観点から、階層別職員が3人以下の場合は「*」としている。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

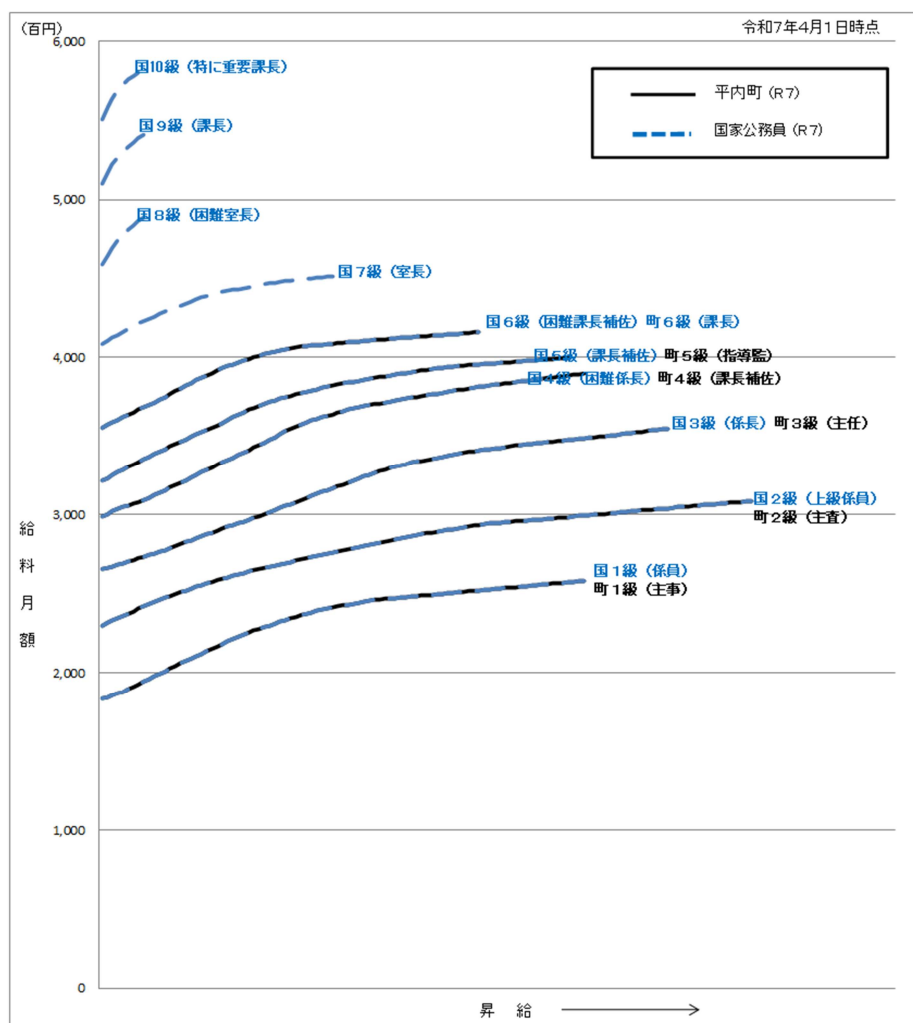
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長、困難な業務を行う指導監	12人	12.1%	355,200円	415,700円
5級	指導監、副指導監	19人	19.2%	321,300円	399,500円
4級	課長補佐、主幹	10人	10.1%	298,800円	389,300円
3級	係長、主任	28人	28.3%	265,300円	354,700円
2級	主査	17人	17.2%	230,000円	308,500円
1級	主事、技師	13人	13.1%	183,500円	258,100円

- (注) 1 平内町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（平内町）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平内町	青森県	国
1人当たり平均支給額（6年度） 1,520 千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,776 千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（平内町）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（7年4月1日現在）

平内町				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	19.6695	月分	24.586875
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	28.0395	月分	33.27075
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	39.7575	月分	47.709
最高限度	47.709	月分	47.709	月分	47.709	月分	47.709
調整率	83.7/100			調整率	83.7/100		
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)				その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)			
自己都合 応募認定・定年 1人当たり 平均支給額 1,519 千円 20,213 千円				-			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、4~6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給 単価

(5) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	9,788 千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	97 千円
支給実績（5年度決算）	12,315 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	126 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) 寒冷地手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		8,895 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		72,913 円
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額（月額）
平内町その他寒冷地に在勤	世帯主である（扶養親族有）	19,800 円
	世帯主である（扶養親族無）	11,400 円
	その他の職員	8,200 円
国と異なる制度がある場合はその内容と、国の制度を上回る場合はその理由	平内町を4級地の支給地域として定めている。	

(7) その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ○配偶者：3,000円 ○父母等：6,500円 ○子：11,500円 (16～22歳：5,000円加算)	同じ		12,819 千円	210,149 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 ○支給限度額：27,000円	異なる	支給限度額及び支給対象となる家賃下限額	5,280 千円	263,993 円
通勤手当	通勤のため交通機関又は自動車等を利用し、通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ○交通機関等利用者：運賃相当額（支給限度額55,000円） ○自動車等利用者：2,000～31,600円	異なる	交通機関等の利用者の支給限度額	7,359 千円	108,224 円
管理職手当	管理職員に支給 ○25,000～40,000円	異なる	支給額	9,600 千円	331,034 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給 ○勤務1回につき4,400円	同じ		13 千円	13,200 円
管理職員特別勤務手当	臨時または緊急、その他公務の運営の必要により週休日または祝日、年末年始に勤務した管理職員へ支給 ○勤務1回につき12,000円以内	同じ		0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	795,000 円 ()	(参考) 類似団体における最高／最低額 843,000 円／ 506,100 円	
	副 市 区 町 村 長	634,000 円 ()	700,000 円／ 434,200 円	
報 酬	議 長	294,000 円 ()	337,000 円／ 230,000 円	
	副 議 長	246,000 円 ()	280,000 円／ 182,000 円	
	議 員	231,000 円 ()	258,000 円／ 165,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(6年度支給割合) 3.40 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(6年度支給割合) 3.40 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(算定方式) 795,000円×在職月数×0.455 634,000円×在職月数×0.265	(1期の手当額) 17,362,800円 8,064,480円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

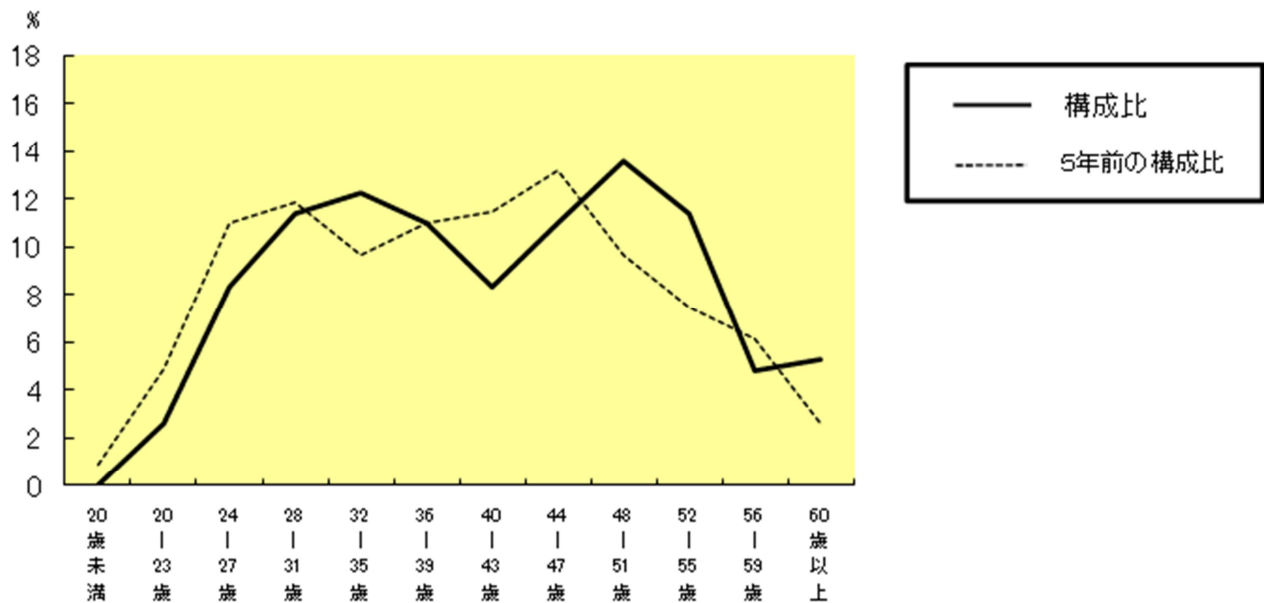
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		勤務条件の改善のための増 1 育休取得者の復帰による減 ▲ 1
		総務・企画	32	32		
		税 務	10	10		
		農 林 水 産	16	17	1	
商 工 生		5	5			
土 木		6	6			
民 生		10	9	▲ 1		
	衛 生	19	19			
	計	100	100		<参考> 人口1万当たり職員数 102.77 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 144.89 人)	
	教育部門	16	17	1	勤務条件の改善のための増 1	
	小 計	116	117	1	<参考> 人口1万当たり職員数 120.25 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 172.72 人)	
公 営 企 業 等 部 門	病 院 水 道 下 水 の 他	93	91	▲ 2	医療技術者の減 ▲ 1 看護師の減 ▲ 1 欠員補充の増 2 勤務条件の改善のための増 1	
		3	3			
		3	3			
11		14	3			
	小 計	110	111	1		
合 計		226	228	2	<参考> 人口1万当たり職員数 234.33 人	
		[246]	[246]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（7年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 6	人 19	人 26	人 28	人 25	人 19	人 25	人 31	人 26	人 11	人 12	人 228

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	97	98	98	96	100	100	+3(3.09%)
教育	16	15	15	15	16	17	+1(6.25%)
普通会計	113	113	113	111	116	117	+4(3.54%)
公営企業等会計	114	113	111	114	110	111	▲3(▲2.63%)
総合計	227	226	224	225	226	228	+1(0.44%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占め る職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
6年度	1,572,276	▲109,524	950,291	60.4	59.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	95	354,940	101,276	142,222	598,438	6,299	7,465

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（7年4月1日現在）

ア. 医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平内町	59.5歳	623,308円	1,806,295円
団体平均	43.8歳	576,481円	1,429,309円

イ. 看護師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平内町	46.9歳	317,685円	474,475円
団体平均	42.0歳	315,921円	517,999円

ウ. 事務職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平内町	43歳	322,982円	464,061円
団体平均	47.1歳	335,568円	526,889円

- (注) 1 ア～ウの平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 ア～ウの平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平内町（病院事業職員）	平内町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（6年度） 1,060 千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,520 千円
（6年度支給割合） 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.05 月分 （1.40）月分 （1.00）月分	（6年度支給割合） 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.05 月分 （1.40）月分 （1.00）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

平内町（病院事業職員）	平内町（一般行政職）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%） 1人当たり平均支給額 14,763 千円（全体平均）	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%） 1人当たり平均支給額 1,519 千円 20,213 千円

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、病院事業職員は6年度、一般行政職は4～6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		3,804 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		1,267,950 円	
支給対象	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
医師	16 %	3 人	0 %

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）			42,599 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）			906,371 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）			50.0 %	
手当の種類（手当数）			5 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （6年度決算）	左記職員に対する支給単価
往診手当	医師	時間外の往診	0 千円	時間外往診料金の80/100
診療手当	医師	診療業務	15,585 千円	医師免許取得後1年目 ：月額25万円 以後1年経過ごとに5,000 円加算
自宅待機手当	医療技術職	命による自宅待機	460 千円	1回につき2,000円以内
夜間看護手当	看護師、准看護師	深夜の看護業務	12,809 千円	1回につき3,100円～ 7,300円
特別業務手当	医師、病院事業職員	病院業務以外の業務 又は変則勤務	13,745 千円	予算の範囲内で定める額

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	9,275 千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	105 千円
支給実績（5年度決算）	7,198 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	86 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異動	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績 （6年度決算）	支給職員1人当 り平均支給年額 （6年度決算 ）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ○配偶者：3,000円 ○父母等：6,500円 ○子：11,500円 (16～22歳：5,000円加算)	同じ		9,628 千円	240,704 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 ○支給限度額：27,000円	同じ		6,672 千円	303,258 円
通勤手当	通勤のため交通機関又は自動車等を利用し、通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ○交通機関等利用者 ：運賃相当額 (支給限度額55,000円) ○自動車等利用者	同じ		9,147 千円	142,926 円

	:2,000～31,600円				
管理職手当	管理職員に支給 ○25,000～130,000円	異なる	支給額	4,500 千円	750,000 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給 ○1回につき 医師:21,000円 その他:7,400円	異なる	支給額	2,905 千円	968,333 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 ○扶養親族のある世帯主:17,800円 ○扶養親族のない世帯主:10,200円 ○その他の職員:7,360円	同じ		6,319 千円	67,221 円
管理職員特別勤務手当	臨時または緊急、その他公務の運営の必要により週休日または祝日、年末年始に勤務した管理職員へ支給 ○勤務1回につき11,000円以内	異なる	支給額	0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務する職員に支給 ○勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ		5,512 千円	162,120 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
6年度	239,057	31,692	22,159	9.3	9.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	3	11,348	1,045	4,635	17,028	5,676	6,316

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。
3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(7年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平内町	40.7歳	328,017円	473,028円
団体平均	45.8歳	345,838円	524,813円

- (注) 1 ア～ウの平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 ア～ウの平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平内町（水道事業職員）	平内町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（6年度） 1,545 千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,520 千円
（6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.05 月分 （1.40）月分 （1.00）月分	（6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.05 月分 （1.40）月分 （1.00）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

平内町（水道事業職員）	平内町（一般行政職）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%） 1人当たり平均支給額 0 千円 0 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%） 1人当たり平均支給額 1,519 千円 20,213 千円

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、4～6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		円	
支給対象	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（6年度決算）	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	296 千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	99 千円
支給実績（5年度決算）	189 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	63 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ○配偶者：3,000円 ○父母等：6,500円 ○子：11,500円 (16～22歳：5,000円加算)	同じ		461 千円	230,250 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 ○支給限度額：27,000円	同じ		0 千円	0 円
通勤手当	通勤のため交通機関又は自動車等を利用し、通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ○交通機関等利用者 ：運賃相当額 (支給限度額55,000円) ○自動車等利用者 ：2,000～31,600円	同じ		50 千円	50,400 円
管理職手当	管理職員に支給 ○25,000～40,000円	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給 ○勤務1回につき：4,400円	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 ○扶養親族のある世帯主：17,800円 ○扶養親族のない世帯主：10,200円 ○その他の職員：7,360円	同じ		239 千円	79,667 円
管理職員特別勤務手当	臨時または緊急、その他公務の運営の必要により週休日または祝日、年末年始に勤務した管理職員へ支給 ○勤務1回につき12,000円以内	同じ		0 千円	0 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
6年度	457,351	▲13,832	21,237	4.6	※当年度新規

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	3	11,188	647	4,676	16,511	5,504	6,187

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平内町	41.9歳	312,958円	458,653円
団体平均	44.6歳	342,377円	516,175円

- (注) 1 ア～ウの平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 ア～ウの平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平内町（下水道事業職員）	平内町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（6年度） 1,559千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,520千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.05月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.05月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

- (注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

平内町（下水道事業職員）				平内町（一般行政職）			
（支給率）	自己都合	応募認定	・定年	（支給率）	自己都合	応募認定	・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
・定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）				・定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）			
1人当たり平均支給額		0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額		1,519 千円	20,213 千円

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、4～6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		円	
支給対象	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（6年度決算）	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	88 千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	29 千円
支給実績（5年度決算）	※当年度新規 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	※当年度新規 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ○配偶者:3,000円 ○父母等:6,500円 ○子:11,500円 (16~22歳:5,000円加算)	同じ		78 千円	78,000 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 ○支給限度額:27,000円	同じ		0 千円	0 円
通勤手当	通勤のため交通機関又は自動車等を利用し、通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ○交通機関等利用者 :運賃相当額 (支給限度額55,000円) ○自動車等利用者 :2,000~31,600円	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理職員に支給 ○25,000~40,000円	同じ		300 千円	300,000 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給 ○勤務1回につき:4,400円	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 ○扶養親族のある世帯主:17,800円 ○扶養親族のない世帯主:10,200円 ○その他の職員:7,360円	同じ		181 千円	60,333 円
管理職員特別勤務手当	臨時または緊急、その他公務の運営の必要により週休日または祝日、年末年始に勤務した管理職員へ支給 ○勤務1回につき12,000円以内	同じ		0 千円	0 円